

決算報告書

自 平成27年 6月 1日
至 平成28年 5月31日

公益財団法人東日本大震災復興支援財団
東京都港区東新橋一丁目9番1号

貸借対照表

平成28年 5月31日現在

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,090,044	24,795,327	△ 4,705,283
未収金	715,930	828,833	△ 112,903
立替金	212,598	110,555	102,043
前払助成金	36,086,460	73,991,884	△ 37,905,424
その他の流動資産	86,600	0	86,600
流動資産合計	57,191,632	99,726,599	△ 42,534,967
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
復興支援事業用資金	1,631,851,852	1,688,548,690	△ 56,696,838
ソフトウェア	673,056	885,600	△ 212,544
特定資産合計	1,632,524,908	1,689,434,290	△ 56,909,382
(3) その他固定資産			
什器備品	264,834	5,560,466	△ 5,295,632
ソフトウェア	4,975,887	7,754,898	△ 2,779,011
敷金	7,526,400	7,526,400	0
その他固定資産合計	12,767,121	20,841,764	△ 8,074,643
固定資産合計	1,645,292,029	1,710,276,054	△ 64,984,025
資産合計	1,702,483,661	1,810,002,653	△ 107,518,992
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,803,083	13,009,758	△ 9,206,675
未払費用	1,828,372	2,410,812	△ 582,440
預り金	313,193	720,898	△ 407,705
未払助成金	75,877,998	31,948,435	43,929,563
その他の流動負債	324	0	324
流動負債合計	81,822,970	48,089,903	33,733,067
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	81,822,970	48,089,903	33,733,067
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,591,556,145	1,726,508,948	△ 134,952,803
指定正味財産合計	1,591,556,145	1,726,508,948	△ 134,952,803
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,632,524,908)	(1,689,434,290)	(△ 56,909,382)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	29,104,546	35,403,802	△ 6,299,256
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,620,660,691	1,761,912,750	△ 141,252,059
負債及び正味財産合計	1,702,483,661	1,810,002,653	△ 107,518,992

正味財産増減計算書

平成27年 6月1日から平成28年 5月31日まで

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	344,415	409,458	△ 65,043
受 取 寄 付 金 息	344,415	409,458	△ 65,043
受 取 寄 付 金	446,377,223	778,908,564	△ 332,531,341
雑 収 益	446,377,223	778,908,564	△ 332,531,341
受 取 利 息	20,339,483	14,482,060	5,857,423
受 助 成 附 金 返 金 益	8,534	8,193	341
そ の 他 雑 収 益	7,060,231	3,289,608	3,770,623
	13,208,883	11,184,259	2,024,624
	61,835	0	61,835
経常収益計	467,061,121	793,800,082	△ 326,738,961
(2) 経常費用			
事 業 費	417,052,587	753,791,889	△ 336,739,302
給 料 手 当 費	12,415,156	14,740,423	△ 2,325,267
旅 費 業 務 交 委 通 費	6,906,804	0	6,906,804
業 賃 支 支 所 の 他 理 の 事 業 費	12,111,978	0	12,111,978
支 払 助 寄 成 付 金 金 費	6,778,112	15,897,196	△ 9,119,084
支 払 助 寄 成 付 金 金 費	281,797,990	485,084,137	△ 203,286,147
支 払 助 寄 成 付 金 金 費	88,296,379	202,604,190	△ 114,307,811
支 払 助 寄 成 付 金 金 費	8,746,168	35,465,943	△ 26,719,775
管 理 費	56,307,790	48,103,102	8,204,688
給 料 手 当 費	15,329,052	13,715,879	1,613,173
採 定 用 福 委 利 費	0	2,729,376	△ 2,729,376
法 定 務 信 託 費	3,285,833	2,468,335	817,498
業 務 信 託 費	4,501,906	0	4,501,906
通 減 信 託 費	3,730,600	3,775,999	△ 45,399
減 価 償 却 費	8,074,643	3,523,668	4,550,975
賃 借 借 入 料 酬 金 費	0	3,815,833	△ 3,815,833
支 出 向 負 報 担 理 費	4,310,820	5,319,000	△ 1,008,180
支 出 向 負 報 担 理 費	5,828,666	0	5,828,666
支 出 向 負 報 担 理 費	11,246,270	12,755,012	△ 1,508,742
経常費用計	473,360,377	801,894,991	△ 328,534,614
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,299,256	△ 8,094,909	1,795,653
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,299,256	△ 8,094,909	1,795,653
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,299,256	△ 8,094,909	1,795,653
一般正味財産期首残高	35,403,802	43,498,711	△ 8,094,909
一般正味財産期末残高	29,104,546	35,403,802	△ 6,299,256
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	153,928,499	130,149,787	23,778,712
受 取 寄 付 金	153,928,499	130,149,787	23,778,712
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 288,881,302	△ 633,961,400	345,080,098
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 288,881,302	△ 633,961,400	345,080,098
当期指定正味財産増減額	△ 134,952,803	△ 503,811,613	368,858,810
指定正味財産期首残高	1,726,508,948	2,230,320,561	△ 503,811,613
指定正味財産期末残高	1,591,556,145	1,726,508,948	△ 134,952,803
III 正味財産期末残高	1,620,660,691	1,761,912,750	△ 141,252,059

正味財産増減計算書内訳表

平成 27年 6月 1日から 平成 28年 5月31日まで

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	復興支援事業	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	344,415	344,415	0	0	344,415
特定資産受取利息	344,415	344,415	0	0	344,415
受取寄付金	396,377,223	396,377,223	50,000,000	0	446,377,223
受取寄付金	396,377,223	396,377,223	50,000,000	0	446,377,223
雑収益	20,330,949	20,330,949	8,534	0	20,339,483
受取利息	0	0	8,534	0	8,534
助成金の返金	7,060,231	7,060,231	0	0	7,060,231
その他雑収益	13,208,883	13,208,883	0	0	13,208,883
その他雑収益	61,835	61,835	0	0	61,835
経常収益計	417,052,587	417,052,587	50,008,534	0	467,061,121
(2) 経常費用					
事業費	417,052,587	417,052,587	0	0	417,052,587
給料手当	12,415,156	12,415,156	0	0	12,415,156
旅費	6,906,804	6,906,804	0	0	6,906,804
業務委託料	12,111,978	12,111,978	0	0	12,111,978
賃借料	6,778,112	6,778,112	0	0	6,778,112
支払助成金	281,797,990	281,797,990	0	0	281,797,990
その他事業費	88,296,379	88,296,379	0	0	88,296,379
管理費	8,746,168	8,746,168	0	0	8,746,168
給料手当	0	0	56,307,790	0	56,307,790
法定福利費	0	0	15,329,052	0	15,329,052
業務委託料	0	0	3,285,833	0	3,285,833
通信用料	0	0	4,501,906	0	4,501,906
減価償却費	0	0	3,730,600	0	3,730,600
支出の他	0	0	8,074,643	0	8,074,643
その他	0	0	4,310,820	0	4,310,820
その他	0	0	5,828,666	0	5,828,666
その他	0	0	11,246,270	0	11,246,270
経常費用計	417,052,587	417,052,587	56,307,790	0	473,360,377
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	△ 6,299,256	0	△ 6,299,256
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	△ 6,299,256	0	△ 6,299,256
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 6,299,256	0	△ 6,299,256
一般正味財産期首残高	0	0	35,403,802	0	35,403,802
一般正味財産期末残高	0	0	29,104,546	0	29,104,546
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	153,928,499	153,928,499	0	0	153,928,499
受取寄付金	153,928,499	153,928,499	0	0	153,928,499
一般正味財産への振替額	△ 288,881,302	△ 288,881,302	0	0	△ 288,881,302
一般正味財産への振替額	△ 288,881,302	△ 288,881,302	0	0	△ 288,881,302
当期指定正味財産増減額	△ 134,952,803	△ 134,952,803	0	0	△ 134,952,803
指定正味財産期首残高	1,726,508,948	1,726,508,948	0	0	1,726,508,948
指定正味財産期末残高	1,591,556,145	1,591,556,145	0	0	1,591,556,145
III 正味財産期末残高	1,591,556,145	1,591,556,145	29,104,546	0	1,620,660,691

キャッシュ・フロー計算書

平成 27年 6月 1日から 平成 28年 5月31日まで

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	344,415	409,458	△ 65,043
特定資産利息収入	344,415	409,458	△ 65,043
寄付金収入	311,424,420	275,096,951	36,327,469
寄付金収入	311,424,420	275,096,951	36,327,469
雑収益収入	20,310,851	14,487,060	5,823,791
受取利息収入	8,534	8,193	341
助成金返金収入	7,031,599	3,294,608	3,736,991
寄附金返金収入	13,208,883	11,184,259	2,024,624
その他の雑収益収入	61,835	0	61,835
事業活動収入計	332,079,686	289,993,469	42,086,217
2. 事業活動支出			
事業費支出	338,804,624	670,238,751	△ 331,434,127
給料手当支出	12,873,365	14,814,193	△ 1,940,828
旅費交通費支出	7,424,296	0	7,424,296
業務委託費支出	14,815,571	0	14,815,571
貸借料支出	0	15,857,084	△ 15,857,084
助成金支出	199,962,679	400,918,214	△ 200,955,535
寄付金支出	88,296,379	202,604,190	△ 114,307,811
その他の事業費支出	15,432,334	36,045,070	△ 20,612,736
管理費支出	49,190,583	43,522,204	5,668,379
給料手当支出	15,483,621	13,767,369	1,716,252
探用費支出	0	2,729,376	△ 2,729,376
法定福利費支出	3,440,359	2,350,911	1,089,448
業務委託費支出	4,745,404	0	4,745,404
通信運搬費支出	3,787,549	3,779,662	7,887
貸借料支出	0	3,815,833	△ 3,815,833
設備管理費支出	0	2,357,281	△ 2,357,281
支払報酬支出	4,290,547	5,317,673	△ 1,027,126
出向負担金支出	5,823,391	0	5,823,391
その他の管理費支出	11,619,712	9,404,099	2,215,613
事業活動支出計	387,995,207	713,760,955	△ 325,765,748
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,915,521	△ 423,767,486	367,851,965
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	56,696,838	421,119,320	△ 364,422,482
敷金・保証金収入	0	15,748,000	△ 15,748,000
投資活動収入計	56,696,838	436,867,320	△ 380,170,482
2. 投資活動支出			
その他流動資産支出	86,600	0	86,600
仮払金支出	86,600	0	86,600
固定資産取得支出	5,400,000	2,363,904	3,036,096
什器備品購入支出	5,400,000	620,784	4,779,216
ソフトウェア購入支出	0	1,743,120	△ 1,743,120
敷金・保証金支出	0	7,526,400	△ 7,526,400
敷金支出	0	7,526,400	△ 7,526,400
投資活動支出計	5,486,600	9,890,304	△ 4,403,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,210,238	426,977,016	△ 375,766,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,705,283	3,209,530	△ 7,914,813
V 現金及び現金同等物の期首残高	24,795,327	21,585,797	3,209,530
VI 現金及び現金同等物の期末残高	20,090,044	24,795,327	△ 4,705,283

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおり。

什器備品 2～5年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいている。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 表示方法の変更

(正味財産増減計算書)

前事業年度において「その他事業費」に区分掲記していた「旅費交通費」と「業務委託費」は事業費における相対的な金額的重要性が増したため、当事業年度において「事業費」に区分掲記している。

前事業年度の「その他事業費」に含まれるこれらの金額は、それぞれ 9,116,521円、11,849,141円である。

前事業年度において「その他の管理費」に含めて表示していた「出向負担金」と「業務委託費」は管理費における相対的な金額的重要性が増したため、当事業年度において「管理費」に区分掲記している。前事業年度の「その他管理費」に含まれるこれらの金額は、1,121,349円、2,263,609円である。

前事業年度において「管理費」に区分掲記していた「採用費」「賃借料」は管理費における相対的な金額的重要性が減少したため、当事業年度において「その他管理費」に区分掲記している。

当事業年度の「その他管理費」に含まれるこれらの金額は、それぞれ 1,154,736円、1,637,112円である。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「その他事業費支出」に区分掲記していた「旅費交通費支出」と「業務委託費支出」は事業費における相対的な金額的重要性が増したため、当事業年度において「事業費支出」に区分掲記している。

前事業年度の「その他事業費支出」に含まれるこれらの金額は、それぞれ 8,965,287円、9,523,462円である。

前事業年度において「事業費支出」に区分掲記していた「賃借料支出」は事業費における相対的な金額的重要性が減少したため、当事業年度において「その他事業費支出」に区分掲記している。

当事業年度の「その他事業費支出」に含まれるこれらの金額は、6,820,624円である。

前事業年度において「その他の管理費支出」に含めて表示していた「出向負担金支出」と「業務委託費支出」は管理費における相対的な金額的重要性が増したため、当事業年度において「管理費支出」に区分掲記している。前事業年度の「その他管理費支出」に含まれるこれらの金額は、748,293円、1,818,200円である。

前事業年度において「管理費支出」に区分掲記していた「採用費支出」「賃借料支出」「設備管理費支出」は管理費における相対的な金額的重要性が減少したため、当事業年度において「その他管理費支出」に区分掲記している。

当事業年度の「その他管理費支出」に含まれるこれらの金額は、それぞれ 1,154,736円、1,637,112円、1,292,240円である。

III. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
復興支援事業用資金	1,688,548,690	0	56,696,838	1,631,851,852
ソフトウェア	885,600	0	212,544	673,056
小 計	1,689,434,290	0	56,909,382	1,632,524,908
合 計	1,689,434,290	0	56,909,382	1,632,524,908

IV. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類	科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産		0	(0)	(0)	(0)
	小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産	復興支援事業用資金	1,631,851,852	(1,631,851,852)	(0)	(0)
	ソフトウェア	673,056	(673,056)	(0)	(0)
	小 計	1,632,524,908	(1,632,524,908)	(0)	(0)
合 計		1,632,524,908	(1,632,524,908)	(0)	(0)

V. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目		取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産	ソフトウェア	1,062,720	389,664	673,056
その他固定資産	什器備品	8,384,638	8,119,804	264,834
	ソフトウェア	13,895,055	8,919,168	4,975,887
合 計		23,342,413	17,428,636	5,913,777

VI. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	△ 288,668,758
減価償却費計上による振替額	△ 212,544
合 計	△ 288,881,302

VII. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当期末	
現金預金勘定	20,090,044
現金及び現金同等物	20,090,044

2. 重要な非資金取引はない。

VIII. その他

指定正味財産期末残高 1,591,556,145円と、特定資産への充当額 1,632,524,908円との間に生じている差額 40,968,763円は、以下の理由による。

前払助成金	36,086,460 円
未払助成金	△ 75,877,998 円
事業費に係る未払金	△ 1,265,472 円
事業費に係る未払費用	△ 409,244 円
その他（公益目的事業会計の法人会計に対する債務を含む）	497,491 円
	<u>△ 40,968,763 円</u>

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記Ⅲ. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。

財産目録

平成28年 5月31日現在

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	普通預金	みずほ銀行 大手町営業部	運転資金として	20,090,044
未収金	出向負担金		公益目的事業実施に伴う短期債権等	715,930
立替金	18歳まで携帯料金サポート上限超過利用対象者		同上	212,598
前払助成金	まなべる基金奨学生 (第一期、第二期、第三期、第四期、第五期)		同上	36,086,460
その他流動資産	仮払金(人件費等)		同上	86,600
(固定資産)				
特定資産				1,632,524,908
復興支援事業用資金	みずほ銀行 大手町営業部		公益目的事業の積立資産であり、復興支援事業に用途が限られる	1,631,851,852
ソフトウェア	まなべる基金応募用フォーム		公益目的保有財産であり、復興支援事業に使用	673,056
その他固定資産				12,767,121
什器備品	ノートパソコン コピー機 他		法人会計に使用	264,834
ソフトウェア			同上	4,975,887
敷金	64.79㎡ 東京都港区東新橋1-9-1		同上	7,526,400
固定資産合計				1,645,292,029
資産合計				1,702,483,661
(流動負債)				
未払金	業務委託料 他		公益目的事業及び法人会計管理業務実施に伴う短期債務	3,803,083
未払費用	労働保険料、出向負担金 他		同上	1,828,372
預り金	源泉所得税 他		同上	313,193
未払助成金	子どもサポート基金 他		公益目的事業実施に伴う短期債務	75,877,998
その他流動負債	18歳まで携帯料金サポート上限超過利用対象者 精算金誤入金		同上	324
流動負債合計				81,822,970
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				81,822,970
正味財産				1,620,660,691

独立監査人の監査報告書

平成28年7月22日

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団

理事 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

板谷 宏之 

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東日本大震災復興支援財団の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第5期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東日本大震災復興支援財団の平成28年5月31日現在の第5期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人東日本大震災復興支援財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成28年7月22日

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団

代表理事 立石 勝義 殿

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団

監事 君和田 和子

監事 加藤 善孝



私たち監事は、平成27年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)における理事の職務の執行および会計について監査を行いました。その結果について、次の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 理事の職務の執行については、理事会、報告会、その他の主要な会議に出席するほか、理事及び使用人との意思疎通を密にし、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を行って業務執行の妥当性を確認しました。
- (2) 会計監査については、帳簿及び関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を行って、計算書類の正確性を検討しました。さらに、会計監査人から「職務の執行が適正に実施されることを確保するための体制」が整備されており、それに基づいて監査が適切に行われた旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告に対する監査結果
 - ① 事業報告の記載内容は、法令および定款に従い、法人の状況を適切に示しているものと認めます。
 - ② 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (2) 計算書類に対する監査結果
財務諸表等、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、同内訳表、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録は、法令、公益会計基準(平成20年基準)および定款等に基づき、平成27年度における財務状況を適正に表示しており、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当のものであると認めます。

以上